

令和2年度 決算状況				群馬県 片品村 104434	
人口		令和2年度		平成27年度	
人口	3,993人	増減率	-9.0%	人口	4,371人
増減率	-9.0%	増減率	-2.2%	増減率	-2.2%
住宅人口	4,277人	増減率	-	住宅人口	4,371人
本町人口	4,371人	増減率	-	本町人口	4,371人
歳入の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分
地方	587,820	12.9	587,820	21.7	第1次
地方譲与税	78,952	1.7	78,952	2.9	第2次
利子割交付金	329	0.0	329	0.0	第3次
配当割交付金	1,419	0.0	1,419	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	1,721	0.0	1,721	0.1	
地方消費税交付金	100,447	2.2	100,447	3.7	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,945	0.1	5,945	0.2	
法人事業税交付金	1,747	-	-	-	
地方特例交付金等	4,212	0.1	1,747	0.1	
地方交付税	2,016,254	44.1	4,212	0.2	
普通交付税	1,910,578	41.8	4,212	0.2	
特別交付税	105,676	2.3	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,798,846	61.2	782,592	29.0	
交通安全対策特別交付金	1,165	0.0	1,165	0.0	
分担金・負担金	1,069	0.0	-	-	
使料	17,243	0.4	8,904	0.3	
手数料	2,958	0.1	-	-	
国庫支出金	858,999	18.8	-	-	
国有提供施設等交付金	-	-	-	-	
県支出金	170,799	3.7	-	-	
財政収入	12,196	0.3	-	-	
寄附金	59,516	1.3	-	-	
繰入金	66,906	1.5	-	-	
繰越金	133,983	2.9	-	-	
諸収入	96,656	2.1	9	0.0	
地方債	353,650	7.7	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	83,900	1.8	-	-	
歳入	4,573,986	100.0	2,703,248	100.0	合計
市町村税の状況(単位:千円、%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通	584,865	99.5	-		
市町村民	179,195	30.5	-		
個人均等割	7,483	1.3	-		
所得割	147,961	25.2	-		
法人均等割	13,218	2.2	-		
法人税割	10,533	1.8	-		
固定資産税	358,535	61.0	-		
うち純固定資産税	340,435	57.9	-		
軽自動車税	21,432	3.6	-		
環境性能割	1,007	0.2	-		
種別割	20,425	3.5	-		
市町村たばこ税	25,703	4.4	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的	2,955	0.5	-		
法定目的税	2,955	0.5	-		
入湯税	2,955	0.5	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	587,820	100.0	-		
性質別歳出の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	一部事務組合加入状況
人件費	712,890	16.6	698,300	25.0	議員公務災害 ○
うち職員給	441,985	10.3	433,441	-	非常勤公務災害 ○
扶助費	175,966	4.1	56,769	2.0	退職手当 -
公債	454,498	10.6	454,498	16.3	事務機共同 ○
うち元金償還金	442,892	10.3	442,892	15.9	税務事務 ○
うち利子償還金	11,606	0.3	11,606	0.4	財産管理 -
訳(義務的経費計)	1,343,354	31.3	1,209,567	43.3	老人福祉 -
物件費	716,180	16.7	509,444	15.8	老染病 ○
維持修繕費	58,329	1.4	39,046	1.4	し尿処理 ○
補助費等	1,053,992	24.6	441,746	13.2	ごみ処理 -
うち一部事務組合負担金	262,914	6.1	249,908	8.1	火葬場 ○
繰出金	397,113	9.3	341,332	9.3	小中学校 ○
積立金	227,047	5.3	168,892	-	中学校 ○
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	(事業会計)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業会計 -
投資的経費	490,805	11.4	159,656	-	国民健康保険事業 ○
うち人件費	13,868	0.3	13,868	-	後期高齢者医療事業 -
普通建設事業費	490,805	11.4	159,656	-	介護保険事業 -
うち補助	197,684	4.6	63,615	-	交通災害共済事業 ○
うち単独	285,501	6.7	88,421	-	農業共済事業 -
災害復旧費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出	4,286,820	100.0	2,869,683		
目的別歳出の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額A	構成比	うち普通建設事業費	Aの充当一般財源	区分(単位:千円)
議会費	67,408	1.6	-	67,408	基準財政収入額 640,828
総務費	1,528,418	35.7	194,300	670,070	基準財政需要額 2,652,710
民生費	710,724	16.6	2,253	522,625	標準税収入額等 801,796
衛生費	279,375	6.5	7,014	242,125	標準財政規模 2,796,380
労働費	49	0.0	-	49	財政力指数 H30 ~ R02 0.25
農林水産業費	307,140	7.2	102,245	230,055	実質収支比率(%) 10.2
商工費	226,773	5.3	26,158	150,998	経常一般財源等比率(%) 96.7
土木費	158,582	3.7	100,846	73,742	公債費負担比率(%) 14.4
消防費	152,056	3.5	15,295	137,082	健全実質赤字比率(%) (10.2)
教育費	401,797	9.4	42,694	321,031	連結実質赤字比率(%) (11.8)
災害復旧費	-	-	-	-	全比率実質公債費比率(%) 4.7
公債費	454,498	10.6	-	454,498	比率将来負担比率(%) -
諸支出金	-	-	-	-	積立金高減 1,580,155
前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高減 782
歳出	4,286,820	100.0	490,805	2,869,683	特定目的 237,820
収支の状況					
区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減率(%)	地方債	現在高 4,953,789
歳入総額	4,573,986	3,792,835	20.6	物件等購入	-
歳出総額	4,286,820	3,538,852	21.1	債務負担保証・補償	-
歳入歳出差引	287,166	253,983	13.1	行為額その他	5,796
翌年度に繰越すべき財源	3,209	15,881	-79.8	実質的なもの	-
実質収支	283,957	238,102	19.3	収益事業収入	-
単年度収支	45,855	55,069	-16.7	土地開発基金現在高	-
積立金	151,604	104,431	45.2	徴収率(%)	96.2
繰上償還費	-	-	-	現代	98.6
積立金取崩し額	-	-	-	市町村民税	94.4
実質単年度収支	197,459	159,500	23.8	純固定資産税	81.9
公営事業等への繰出	397,113	397,113	0.0	合計	94.2
下水道	80,820	80,820	0.0	市町村民税	96.9
宅地造成	-	-	-	純固定資産税	-
上水道	-	-	-		
簡易水道	36,330	36,330	0.0		
国民健康保険	67,124	67,124	0.0		
その他	212,839	212,839	0.0		
公営事業等への繰出					
国民健康保険	67,124	67,124	0.0	保険料(料)収入額	104
その他	212,839	212,839	0.0	国庫支出金	-
				保険給付費	284

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年国勢調査の該当数値が未公表のため、平成22年及び同27年の調査結果数値を記載している。

令和2年度 決算状況	人	令和2年度国調	3,480人	群馬県 川場村 104442	産業構造(人、%)	市町村類型 地方交付税種地	Ⅰ-0 Ⅱ-2	
	口	平成27年度国調	3,647人					
	増	減	率 -4.6%					
	住居 人口	R3.1.1	3,219人					
	増	R2.1.1	3,264人					
	増	減	率 -1.4%					
歳入の状況(単位:千円、%)				市町村税の状況(単位:千円、%)		人口密度(人/k㎡)	950	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成27年度国調	平成22年度国調		
地方	388,126	10.7	388,126	22.0	438	396		
地方譲与税	48,635	1.3	48,635	2.8	26.2	23.1	面積(k㎡)	
利子割交付金	278	0.0	278	0.0	356	371		人口
配当割交付金	1,195	0.0	1,195	0.1	21.3	21.6		
株式等譲渡所得割交付金	1,447	0.0	1,447	0.1	876	950	41	
地方消費税交付金	80,000	2.2	80,000	4.5	52.5	55.3		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				
自動車税環境性能割交付金	3,757	0.1	3,757	0.2				
法人事業税交付金	945	-	-	-				
法人特別交付金等	4,256	0.1	945	0.1				
地方交付税	1,323,506	36.3	4,256	0.2				
普通交付税	1,231,410	33.8	4,256	0.2				
特別交付税	92,096	2.5	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-				
(一般財源計)	1,852,145	50.8	528,639	30.0				
交通安全対策特別交付金	753	0.0	753	0.0				
分担金・負担金	8,472	0.2	-	-				
使用料	58,915	1.6	851	0.0				
手数料	5,442	0.1	180	0.0				
国庫支出金	906,663	24.9	-	-				
国庫提供施設等交付金	-	-	-	-				
県支出金	170,753	4.7	-	-				
財産収入	1,127	0.0	775	0.0				
寄附金	127,941	3.5	-	-				
繰入金	133,400	3.7	-	-				
繰越金	143,805	3.9	-	-				
譲取収入	33,307	0.9	94	0.0				
地方債	200,044	5.5	-	-				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	54,144	1.5	-	-				
歳入合	3,642,767	100.0	1,762,702	100.0				
性質別歳出の状況(単位:千円、%)				市町村税の状況(単位:千円、%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村	普通	超過課税分	
人件費	450,042	13.6	433,023	23.8				
うち職員給	255,927	7.7	246,376	-				
扶助費	271,576	8.2	87,419	4.3				
公債	218,787	6.6	218,787	12.0				
うち元金償還金	211,709	6.4	211,709	11.7				
うち利子償還金	7,078	0.2	7,078	0.4				
訳一時借入金利息	-	-	-	-				
(義務経費計)	940,405	28.4	739,229	40.2				
物件費	580,984	17.6	421,162	16.9				
維持補修費	28,210	0.9	23,609	0.6				
補助費等	732,881	22.2	306,784	10.7				
うち一部事務組合負担金	136,433	4.1	136,433	7.0				
繰出金	320,296	9.7	294,233	8.9				
積立金	91,938	2.8	48,290	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資的経費	613,226	18.5	167,315	-				
うち人件費	13,035	0.4	13,035	-				
普通建設事業費	613,226	18.5	167,315	-				
うち補助	336,248	10.2	3,884	-				
うち単独	267,615	8.1	158,568	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-				
歳出合	3,307,940	100.0	2,000,622	-				
目的別歳出の状況(単位:千円、%)				市町村税の状況(単位:千円、%)				
区分	決算額A	構成比	うち普通建設事業費	構成比	区分	普通	超過	
議会費	45,846	1.4	-	-	基準財政収入額		420,254	
総務費	1,061,646	32.1	83,900	4.8	基準財政収必要額		1,652,508	
民生費	555,587	16.8	6,773	0.3	標準財政収入額		518,184	
衛生費	105,294	3.2	1,058	0.0	標準財政規模		1,803,738	
労働費	47	0.0	-	-	財政力指数 H30 ~ R02		0.25	
農林水産業費	259,831	7.9	97,557	4.7	実収支比率(%)		14.0	
商工費	173,424	5.2	44,262	2.5	経常一般財源等比率(%)		97.7	
土木費	525,011	15.9	345,584	17.9	公債費負担比率(%)		9.4	
消費防費	99,637	3.0	493	0.2	健康実質赤字比率(%)		(14.0)	
教育費	262,830	7.9	33,599	1.9	連結実質赤字比率(%)		(16.6)	
災害復旧費	-	-	-	-	全比率		9.2	
公債費	218,787	6.6	-	-	実質公債費比率(%)		14.5	
諸支出金	-	-	-	-	比率		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高減		638,075	
繰上充用金計	3,307,940	100.0	613,226	22.2	現在高減特定目的		11,370	
歳入総額	3,642,767		3,307,940	90.8	地方債現在高		2,146,674	
歳入総額	3,307,940		3,039,955	91.9	物件等購入		-	
歳入歳出差引	334,827		263,805	78.8	債務負担保証・補償		-	
翌年度に繰越すべき財源	82,700		23,950	28.9	行為額その他		-	
実質収支	252,127		239,855	95.1	（支出予定額）		-	
単年度収支	12,272		31,463	256.9	収支事案収入		-	
積立金	35,074		107	0.3	土地開発基金現在高		73,219	
繰上償還費	-		-	-	微収率(%)		99.9	
積立金取崩し額	-		-	-	計		99.9	
実質単年度収支	47,346		-11,430	-24.1	現代		99.8	
公営事業等への繰出					市町村住民税		99.6	
合	320,296		28,597	8.9	純固定資産税		98.9	
下	131,522		26,148	19.9	国庫支出金		-	
宅地造成	-		-	-	保険料(料)収入額		107	
上水道	-		-	-	国民健康保険		-	
簡易水道	713		107	14.9	その他		153,371	
国民健康保険	34,690		288	0.8	談話		-	
その他	153,371		288	0.2			-	

(注) 1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2.実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3.将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4.産業構造については、令和2年国勢調査の該当数値が未公表のため、平成22年及び同27年の調査結果数値を記載している。

令和2年度 決算状況				人口		群馬県 昭和村 104485			産業構造(人、%)			市町村類型		II-O II-1	
				令和2年度	6,953人										
				平成27年度	7,347人										
				増減	-5.4%										
				R3.1.1	7,186人										
				R2.1.1	7,299人										
				増減	-1.6%										
歳入の状況(単位:千円、%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,936	1,760	市町村類型	II-O	II-1					
地方譲与税	1,197,373	17.4	1,197,373	39.7	第2次	45.6	44.0	地方交付税種地							
地方交付金	115,761	1.7	115,761	3.8	第3次	685	686	面積(k㎡)	64.14						
利子割交付金	810	0.0	810	0.0				人口密度(人/㎏)	108						
配当割交付金	3,464	0.1	3,464	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	4,175	0.1	4,175	0.1											
地方消費税交付金	155,519	2.3	155,519	5.2											
ゴルフ場利用税交付金	1,595	0.0	1,595	0.1											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	10,922	0.2	10,922	0.4											
法人事業税交付金	9,891	-	-	-											
地方特例交付金等	9,909	0.1	9,909	0.3											
地方交付税	1,552,294	22.5	9,909	0.3											
普通交付税	1,452,476	21.1	9,909	0.3											
特別交付税	99,818	1.4	-	-											
震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	3,061,713	44.4	1,509,419	50.1											
交通安全対策特別交付金	1,809	0.0	1,809	0.1											
分担金・負担金	17,987	0.3	-	-											
使料	15,051	0.2	1,054	0.0											
手数料	10,188	0.1	-	-											
国庫支出金	1,370,780	19.9	-	-											
国有提供施設等交付金	-	-	-	-											
県支出金	350,496	5.1	-	-											
財産収入	48,357	0.7	47,540	1.6											
寄附金	764,953	11.1	-	-											
繰入金	736,425	10.7	-	-											
繰越金	223,009	3.2	-	-											
諸収入	39,046	0.6	-	-											
地方債	248,500	3.6	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	123,429	1.8	-	-											
歳入合計	6,888,314	100.0	3,012,298	100.0											
性質別歳入の状況(単位:千円、%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	一部事務組合加入状況								
人件費	832,381	13.1	805,546	26.8	805,546	25.7	議員公務災害	○							
うち職員給	503,112	7.9	494,179	16.4	-	-	非常勤公務災害	○							
扶助費	465,365	7.3	135,578	4.5	135,578	4.3	退職手当	-							
公債	289,197	4.6	289,197	9.6	289,197	9.2	事務機共同	○							
うち元金償還金	280,895	4.4	280,895	9.4	280,895	9.0	税務事務	○							
うち利子償還金	8,302	0.1	8,302	0.3	8,302	0.3	財産管理	-							
訳(義務的経費計)	1,586,943	25.0	1,230,321	41.0	1,230,321	39.2	老人福祉	-							
物件費	752,757	11.9	481,203	15.9	409,739	13.1	老染病	○							
維持補修費	142,214	2.2	142,212	4.7	142,212	4.5	し尿処理	○							
補助費等	1,745,972	27.5	629,167	21.2	340,361	10.9	ごみ処理	-							
うち一部事務組合負担金	222,076	3.5	222,076	7.4	205,113	6.5	火葬場	○							
繰出金	604,597	9.5	546,012	18.2	495,843	15.8	小中学校	○							
積立金	866,191	13.6	2,671	0.1	-	-	(事業会計)	-							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	収益事業会計	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国民健康保険事業	○							
投資的経費	650,834	10.3	325,392	11.1	2,618,476	83.5%	後期高齢者医療事業	-							
うち人件費	-	-	-	-	-	-	介護保険事業	-							
普通建設事業費	650,816	10.2	325,374	11.1	-	-	交通災害共済事業	○							
うち補助	175,952	2.8	72,025	2.4	-	-	農業共済事業	-							
うち単独	454,294	7.2	237,979	8.0	-	-	歳入一般財源等	3,895,784 千円							
災害復旧費	18	0.0	18	0.0	-	-	歳入一般財源等	3,895,784 千円							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	経常収支比率	83.5% (86.9)%							
歳出合計	6,349,508	100.0	3,356,978	51.8	3,895,784	56.6	減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債除く								
目的別歳入の状況(単位:千円、%)															
区分	決算額A	構成比	うち普通建設事業費	Aの充当一般財源	区分	(単位:千円)									
議会費	72,349	1.1	-	72,349	基準財政収入額	1,196,210									
総務費	2,710,295	42.7	94,352	653,180	基準財政需要額	2,647,688									
民生費	1,128,718	17.8	16,224	678,122	標準税収入額等	1,516,534									
衛生費	219,780	3.5	2,847	205,159	標準財政規模	3,092,439									
労働費	460	0.0	399	460	財政力指数H30~R02	0.47									
農林水産業費	628,595	9.9	65,257	465,944	実質収支比率(%)	14.4									
商工費	155,213	2.4	25,715	131,735	経常一般財源等比率(%)	97.4									
土木費	506,588	8.0	370,277	327,651	公債費負担比率(%)	7.4									
消防費	191,725	3.0	8,734	187,914	健全実質赤字比率(%)	(14.4)									
教育費	446,570	7.0	67,011	345,249	連結実質赤字比率(%)	(18.3)									
災害復旧費	18	0.0	-	18	全比率実質公債費比率(%)	5.8									
公債費	289,197	4.6	-	289,197	比率将来負担比率(%)	-									
諸支出金	-	-	-	-	積立金高減	1,639,834									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	324,234									
歳出合計	6,349,508	100.0	650,816	3,356,978	特定目的	3,286,761									
区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減率(%)	地方債現在高			2,611,485								
歳入総額	6,888,314	5,331,238	29.2	物件等購入			-								
歳出総額	6,349,508	4,882,275	30.1	債務負担保証・補償			-								
歳入歳出差引	538,806	448,963	20.0	行為額その他			-								
翌年度に繰越すべき財源	92,838	53,009	75.1	(支出予定額)			-								
実質収支	445,968	395,954	12.6	収益事業収入			-								
単年度収支	50,014	13,577	268.4	土地開発基金現在高			103,182								
積立金	252	317	-20.5	合計			99.3								
繰上償還費	-	-	-	徴収率(%)			99.3								
積立金取崩し額	200,000	250,000	-20.0	現代			99.3								
実質単年度収支	-149,734	-236,106	36.6	合計			98.1								
公営事業等への繰出	604,597	実質収支(千円)	30,615	市町村住民税			98.1								
下水道	228,940	再差引収支(〃)	27,952	純固定資産税			98.2								
宅地造成	-	加入世帯数(世帯)	1,421	市町村住民税			98.1								
上水道	-	被保険者数(人)	2,872	純固定資産税			98.2								
簡易水道	42,919	被保険者	136	保険料(料)収入額			-								
国民健康保険	77,980	保状	-	国庫支出金			-								
その他	254,758	保給	231	保険給付費			-								

- (注) 1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2.実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3.将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4.産業構造については、令和2年度調査の結果が公表のため、平成22年度及び同27年度の調査結果数値を記載している。

令和2年度			令和2年度			群馬県		みなかみ町		104493	
決算			決算			人口		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
歳入の状況 (単位: 千円、%)			歳入の状況 (単位: 千円、%)			市町村類型		IV-2 II-2		地方交付税種地	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成27年度	平成22年度	市町村税		IV-2 II-2		
地方	3,394,139	20.3	3,321,068	38.1	1,036	1,062	面積 (km <sup>2</sup> )		781.08		
地方議与	207,222	1.2	207,222	2.4	10.4	10.0	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		22		
利子割交付金	1,534	0.0	1,534	0.0	2,064	2,207					
配当割交付金	6,577	0.0	6,577	0.1	20.7	20.9					
株式等譲渡所得割交付金	7,977	0.0	7,977	0.1	68.9	69.1					
地方消費税交付金	434,969	2.6	434,969	5.0							
ゴルフ場利用税交付金	10,232	0.1	10,232	0.1							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	-	-	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-							
自動車税環境性能割交付金	18,370	0.1	18,370	0.2							
法人事業税交付金	12,470	-	-	-							
法人特別交付金等	16,888	0.1	12,470	0.1							
地方交付税	4,992,958	29.8	16,888	0.2							
普通交付税	4,653,366	27.8	16,888	0.2							
特別交付税	339,592	2.0	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-							
(一般財源計)	9,103,336	54.3	4,037,307	46.3							
交通安全対策特別交付金	4,028	0.0	4,028	0.0							
分担金・負担金	16,752	0.1	-	-							
使用料	137,124	0.8	9,286	0.1							
手数料	66,598	0.4	-	-							
国庫支出金	3,250,265	19.4	-	-							
国庫提供施設等交付金	-	-	-	-							
県支出金	751,507	4.5	-	-							
財産収入	21,591	0.1	17,052	0.2							
寄附金	285,064	1.7	-	-							
繰入金	1,029,853	6.1	-	-							
繰越金	479,928	2.9	-	-							
諸収入	175,302	1.0	1,048	0.0							
地方債	1,434,800	8.6	-	-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	336,400	2.0	-	-							
歳入合計	16,756,148	100.0	8,722,087	100.0	3,394,139	100.0					
性質別歳出の状況 (単位: 千円、%)			性質別歳出の状況 (単位: 千円、%)			市町村税の状況 (単位: 千円、%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	普通	課税					
人件費	2,049,120	12.9	2,011,241	23.5	3,253,843	95.9					
うち職員給	1,305,433	8.2	1,285,226	14.9	3,253,843	95.9					
扶助費	1,317,636	8.3	388,049	4.5	794,540	23.4					
公債	2,169,515	13.6	2,161,560	25.2	33,447	1.0					
うち元金償還金	2,132,417	13.4	2,124,462	25.2	630,181	18.6					
うち利子償還金	37,098	0.2	37,098	0.4	72,512	2.1					
訳(義務的経費計)	5,536,271	34.7	4,560,850	53.0	58,400	1.7					
物件費	1,790,381	11.2	1,306,419	15.2	2,265,341	66.7					
維持修繕費	332,426	2.1	311,160	3.6	2,197,916	64.8					
補助費等	3,950,492	24.8	1,771,462	20.6	80,652	2.4					
うち一部事務組合負担金	885,748	5.6	881,279	10.2	3,511	0.1					
繰出金	1,470,087	9.2	1,298,685	15.2	77,141	2.3					
積立金	598,940	3.8	597,093	7.0	113,310	3.3					
投資・出資金・貸付金	16,000	0.1	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-					
投資的経費	2,242,273	14.1	582,427	6.8	140,296	4.1					
うち人件費	53,533	0.3	53,533	0.6	140,296	4.1					
普通建設事業費	2,007,430	12.6	482,141	5.6	67,225	2.0					
うち補助	783,027	4.9	139,129	1.6	事業所	-					
うち単独	1,182,292	7.4	324,001	3.8	都市計画	73,071	2.2				
災害復旧事業費	234,843	1.5	100,286	1.2	水利地益税等	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	法定外目的税	-	-				
歳出合計	15,936,870	100.0	10,428,096	100.0	旧法による税	-	-				
目的別歳出の状況 (単位: 千円、%)			目的別歳出の状況 (単位: 千円、%)			目的別					
区分	決算額	構成比	うち普通建設事業費	構成比	法定外普通	課税					
議会費	126,139	0.8	-	-	140,296	4.1					
総務費	3,503,825	22.0	63,184	0.7	140,296	4.1					
民生費	2,864,257	18.0	97,177	1.1	入湯	67,225	2.0				
衛生費	959,128	6.0	105,500	1.2	事業所	-	-				
労働費	16,105	0.1	-	-	都市計画	73,071	2.2				
農林水産業費	648,204	4.1	265,068	3.1	水利地益税等	-	-				
商工費	1,118,214	7.0	103,311	1.2	法定外目的税	-	-				
土木費	1,555,626	9.8	645,211	7.6	旧法による税	-	-				
消防費	735,388	4.6	285,636	3.4	入湯	67,225	2.0				
教育費	2,005,626	12.6	442,343	5.3	事業所	-	-				
災害復旧費	234,843	1.5	-	-	都市計画	73,071	2.2				
公債費	2,169,515	13.6	-	-	水利地益税等	-	-				
諸支出金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	旧法による税	-	-				
歳出合計	15,936,870	100.0	2,007,430	12.6	140,296	4.1					
区分			令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減率(%)	区分		(単位: 千円)			
歳入総額	16,756,148		14,364,173	16.7	基準財政収入額			3,234,384			
歳出総額	15,936,870		13,624,245	17.0	基準財政需要額			7,823,195			
歳入歳出差引額	819,278		739,928	10.7	標準財政収入額等			4,100,739			
翌年度に繰越すべき財源	442,273		239,577	84.6	標準財政規模			9,090,532			
実質収支	377,005		500,351	-24.7	財政力指数 H30 ~ R02			0.42			
単年度収支	-123,346		4,233	-3,013.9	実質収支比率(%)			4.1			
積立金	649		792	-18.1	経常一般財源等比率(%)			95.9			
繰上償還費	-		-	-	公債費負担比率(%)			19.2			
積立金取崩し額	650,000		450,000	44.4	健全実質赤字比率(%)			(4.1)			
実質単年度収支	-772,697		-444,975	-73.6	断続実質赤字比率(%)			(14.1)			
合	1,540,569		1,488,352	4.2	全比実質公債費比率(%)			11.5			
下水	401,215		121,618	3.3	比率将来負担比率(%)			-			
宅地	-		-	-	積立金高			2,781,074			
上下水道	70,482		-	-	現在高			433,680			
簡易水道	-		-	-	特定目的			3,967,033			
国民健康保険	198,371		88	-	財政調整			433,680			
その他	870,501		283	-	債務負担保証・補償			4,100,739			
					行為額その他			9,090,532			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担比率が負数となる場合は、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年度調査の該当数値が未公表のため、平成22年度及び同27年度の調査結果数値を記載している。

令和2年度 決算状況	人	令和2年度国調	36,054人	群馬県 玉村町 104647
	口	平成27年度国調	36,654人	
	増	減	率 -1.6%	
	住台 民職 本口	R3.1.1	36,298人	
		R2.1.1	36,334人	
	増	減	率 -0.1%	

歳入の状況 (単位: 千円、%)				産 業 構 造 (人、%)	市 町 村 類 型 地方交付税種地	V-2 II-3
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区 分	平成27年度国調	平成22年度国調
地 方 税	4,827,584	30.3	4,726,777	第 1 次	520	542
地 方 議 与 税	123,513	0.8	123,513		2.8	3.0
利 子 割 交 付 金	4,247	0.0	4,247	第 2 次	6,105	5,956
配 当 割 交 付 金	18,232	0.1	18,232		33.0	32.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,171	0.1	22,171	第 3 次	11,863	11,591
地 方 消 費 税 交 付 金	800,656	5.0	800,656		64.2	64.1
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,283	0.2	26,283	市町村税の状況 (単位: 千円、%)		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	区 分	収入済額	構成比
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	普 通 税	4,726,777	97.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	市 町 村 民 税	2,303,578	47.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,658	0.1	11,658	個 人 均 等 割	69,545	1.4
法 人 事 業 税 交 付 金	24,972	0.3	24,972	所 得 割	1,799,395	37.3
地 方 特 例 交 付 金 等	42,006	0.3	42,006	法 人 均 等 割	99,293	2.1
地 方 交 付 税	1,575,070	9.9	1,575,070	法 人 税 割	335,345	6.9
普 通 交 付 税	1,418,671	8.9	1,418,671	固 定 資 産 税	2,108,454	43.7
特 別 交 付 税	156,399	1.0	156,399	う ち 純 固 定 資 産 税	2,096,023	43.4
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	経 自 動 車 税	122,268	2.5
( 一 般 財 源 計 )	7,476,392	47.0	5,800,515	環 境 性 能 割	2,893	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,689	0.0	5,689	種 別 割	119,375	2.5
分 担 金 ・ 負 担 金	6,890	0.0	-	市 町 村 た ば こ 税	192,477	4.0
使 用 料	126,936	0.8	3,096	鉱 産 税	-	-
手 数 料	67,357	0.4	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-
国 庫 支 出 金	5,523,459	34.7	-	法 定 外 普 通 税	-	-
国 有 提 供 提 供 施 設 等 交 付 金	-	-	-	目 的 的 税	100,807	2.1
県 支 出 金	894,961	5.6	-	法 定 目 的 的 税	100,807	2.1
財 産 収 入	57,912	0.4	3,131	入 湯 税	-	-
寄 附 金	108,183	0.7	-	事 業 所 税	-	-
繰 上 入 金	402,049	2.5	-	都 市 計 画 税	100,807	2.1
繰 越 金	317,934	2.0	-	水 利 地 益 税 等	-	-
諸 収 入	304,093	1.9	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-
地 方 債	616,617	3.9	-	旧 法 に よ る 税	-	-
う ち 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	-	-	-			
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	459,317	2.9	-			
歳 入 合 計	15,908,472	100.0	7,231,113	合 計	4,827,584	100.0

性質別歳入の状況 (単位: 千円、%)				一部事務組合加入状況	
区 分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
人 件 費	2,139,351	14.3	1,909,858	24.8	議 員 公 務 災 害 ○
う ち 職 員 給 付 金	1,322,957	8.8	1,152,602	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○
扶 助 費	2,197,317	14.6	684,556	8.3	退 職 手 当 -
公 債 償 還 費	895,991	6.0	895,991	11.7	事 務 機 共 同 ○
内 債 償 還 費	843,881	5.6	843,881	11.0	務 務 事 務 ○
う ち 利 子 償 還 金	52,110	0.3	52,110	0.7	財 産 管 理 -
訳 入 借 入 金 利 子 (義務的経費計)	5,232,659	34.9	3,490,405	44.7	老 人 福 祉 -
物 件 費	2,343,117	15.6	1,848,745	22.8	伝 染 病 ○
維 持 補 修 費	119,935	0.8	67,375	0.9	し 尿 処 理 -
補 助 費 等	5,308,974	35.4	1,585,827	12.8	ご む み 処 理 -
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	5,169	0.0	5,169	0.1	火 葬 場 -
繰 上 出 金	996,695	6.6	786,286	9.8	小 学 校 -
積 立 金	9,842	0.1	2,986	-	中 学 校 -
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	( 事 業 会 計 )
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 会 計 -
投 資 的 経 費	994,686	6.6	460,633	-	国 民 健 康 保 険 事 業 ○
う ち 人 件 費	46,300	0.3	46,300	-	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 -
内 債 償 還 費	361,957	2.4	52,949	-	介 護 保 険 事 業 -
う ち 単 独 償 還 費	628,373	4.2	403,328	-	交 通 災 害 共 済 事 業 ○
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	農 業 共 済 事 業 -
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	
歳 出 合 計	15,005,908	100.0	8,242,257	90.9%	

目的別歳入の状況 (単位: 千円、%)				Aの充当一般財源		区 分 (単位: 千円)	
区 分	決算額A	構成比	うち普通建設事業費	区 分	標準財政収入額	標準財政需要額	
議 会 費	91,170	0.6	-	基 準 財 政 収 入 額	4,544,014	5,965,733	
総 務 費	4,996,769	33.3	31,298	基 準 財 政 需 要 額	5,965,733	5,722,965	
民 生 費	4,410,225	29.4	196,476	標 準 税 収 入 額 等	7,600,953	7,600,953	
衛 生 費	1,052,684	7.0	63,607	標 準 財 政 規 模	0.77	10.9	
労 働 費	12,694	0.1	-	財 政 力 指 数 H30 ~ R02	95.1	9.8	
農 林 水 産 業 費	268,847	1.8	121,967	実 質 収 支 比 率 (%)	(27.6)	4.3	
商 工 費	593,251	4.0	83,899	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	-	-	
土 木 費	922,631	6.1	396,238	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-	
消 防 費	493,574	3.3	21,384	健 判 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
教 育 費	1,268,072	8.5	79,817	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
災 害 復 旧 費	-	-	-	全 比 率	-	-	
公 債 費	895,991	6.0	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
諸 支 出	-	-	-	比 率	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的	1,682,966	401,102	
歳 出 合 計	15,005,908	100.0	994,686	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的	492,794	9,415,874	

収 支 の 状 況	区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減率(%)	地 方 債 現 在 高	9,415,874
	歳 入 総 額	15,908,472	11,637,847	36.7	物 件 等 購 入	-
	歳 出 総 額	15,005,908	10,989,913	36.5	債 務 負 担 保 証 ・ 補 償	-
	歳 入 歳 出 差 引	902,564	647,934	39.3	行 為 額 そ の 他	827,502
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	70,725	6,799	940.2	(支 出 予 定 額)	-
	実 質 収 支	831,839	641,135	29.7	収 益 事 業 収 入	-
	単 年 度 収 支	190,704	86,328	120.9	土 地 開 発 基 金 現 在 高	219,287
	積 立 金	95	200,222	-100.0	微 収 率 (%)	99.5
	繰 上 償 還 費	-	-	-	現 年	99.3
	積 立 金 取 崩 し 額	350,000	-	-	市 町 村 民 税	99.7
実 質 単 年 度 収 支	-159,201	286,550	-155.6	純 固 定 資 産 税	99.0	
合 計	1,368,785	141,794	-	計	98.6	
下 水道	370,000	122,986	-	市 町 村 民 税	88.1	
宅 地 建 造	-	4,894	-	純 固 定 資 産 税	-	
上 水 道	2,090	-	-			
簡 易 水 道	-	-	-			
国 民 健 康 保 険	262,671	102	-			
そ の 他	734,024	299	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年度国勢調査の該当数値が未公表のため、平成22年度及び同27年度の調査結果数値を記載している。

令和2年度 決算状況				人口		令和2年度国調		平成27年度国調		令和2年度国調		令和2年度国調		群馬県 板倉町 105210									
人				14,083人		15,015人		増減率		-6.2%		R3.1.1		14,322人									
口				R2.1.1		14,498人		増減率		-1.2%		R2.1.1		14,498人									
住居人口				14,083人		15,015人		増減率		-6.2%		R3.1.1		14,322人									
増減率				-1.2%		-1.2%		増減率		-1.2%		R2.1.1		14,498人									
歳入の状況 (単位: 千円、%)												市町村類型 地方交付税種地		IV-O II-2									
区 分												市町村類型		IV-O II-2									
決算額												構成比		構成比		構成比							
経済一般財源等												構成比		構成比		構成比							
第1次												1,350		1,523		17.8							
第2次												2,352		2,509		31.0							
第3次												3,897		4,064		51.3							
市町村税の状況 (単位: 千円、%)												市町村税		市町村税		市町村税							
区 分												収入済額		構成比		超過課税分							
普通												2,186,060		100.0		25,191							
市 町 村 民 税												826,840		37.8		25,191							
個人均等割												26,231		1.2		-							
所得割												659,600		30.2		-							
法人均等割												38,630		1.8		-							
法人税割												102,379		4.7		25,191							
固定資産税												1,222,093		55.9		-							
うち純固定資産税												1,140,287		52.2		-							
軽自動車税												54,762		2.5		-							
環境性能割												1,818		0.1		-							
種別割												52,944		2.4		-							
市町村たばこ税												82,365		3.8		-							
鋳産税												-		-		-							
特別土地保有税												-		-		-							
法定外普通税												-		-		-							
目的												-		-		-							
法定目的税												-		-		-							
入湯税												-		-		-							
事業所税												-		-		-							
都市計画税												-		-		-							
水利地益税等												-		-		-							
法定外目的税												-		-		-							
旧法による税												-		-		-							
合 計												2,186,060		100.0		25,191							
性質別歳入の状況 (単位: 千円、%)												経常経費充当一般財源等		経常収支比率		一部事務組合加入状況							
区 分												決算額		構成比		構成比		構成比					
人件費												1,251,859		17.5		1,213,663		29.9					
うち職員給												684,902		9.6		661,166		-					
扶助費												783,254		11.0		217,975		5.3					
公債												428,336		6.0		428,336		10.6					
うち元金償還金												412,690		5.8		412,690		10.2					
うち利子償還金												15,646		0.2		15,646		0.4					
訳入一時借入金利息												-		-		-		-					
(義務的経費計)												2,463,449		34.5		1,859,974		45.8					
物件費												954,624		13.4		696,355		17.4					
維持修繕費												38,006		0.5		37,008		0.9					
補助費等												2,441,484		34.2		941,191		23.7					
うち一部事務組合負担金												431,559		6.0		431,559		10.6					
繰出金												630,228		8.8		517,537		12.6					
積立金												294,691		4.1		294,199		7.2					
投資・出資金・貸付金												19,165		0.3		19,165		0.5					
前年度繰上充用金												-		-		-		-					
投資的経費												300,489		4.2		180,516		4.5					
うち人件費												12,072		0.2		12,072		0.3					
普通建設事業費												300,489		4.2		180,516		4.5					
うち補助												53,311		0.7		9,146		0.2					
うち単独												193,380		2.7		152,822		3.8					
災害復旧事業費												-		-		-		-					
失業対策事業費												-		-		-		-					
歳 出 合 計												7,142,136		100.0		4,545,945		63.6					
目的別歳入の状況 (単位: 千円、%)												決算額A		構成比		うち普通建設事業費		Aの充当一般財源		区 分		(単位: 千円)	
議 会 費												84,297		1.2		-		84,297		基 準 財 政 収 入 額		2,126,163	
総 務 費												2,553,552		35.8		5,767		1,024,536		基 準 財 政 需 要 額		3,299,675	
民 生 費												1,669,070		23.4		-		977,443		標 準 税 収 入 額 等		2,699,356	
衛 生 費												493,349		6.9		10,235		472,516		標 準 財 政 規 模		4,066,064	
労 働 費												207		0.0		-		207		財 政 力 指 数 H30 ~ R02		0.64	
農 林 水 産 業 費												298,294		4.2		104,317		165,576		実 質 収 支 比 率 (%)		17.4	
商 工 費												190,111		2.7		-		189,722		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		94.9	
土 木 費												434,089		6.1		138,284		351,803		公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.1	
消 防 費												315,565		4.4		28,949		312,298		健 判 実 質 赤 字 比 率 (%)		(17.4)	
教 育 費												675,266		9.5		12,937		539,211		断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		(20.1)	
災 害 復 旧 費												-		-		-		-		全 比 率		5.5	
公 債 費												428,336		6.0		-		428,336		得 業 負 担 比 率 (%)		-	
諸 支 出												-		-		-		-		積 立 金 高 減 特 定 目 的		2,384,236	
前年度繰上充用金												-		-		-		-		現 在 高		69,215	
歳 出 合 計												7,142,136		100.0		300,489		4,545,945		地 方 債 現 在 高		4,359,304	
区 分												令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		増減率(%)		地 方 債 現 在 高		4,359,304			
歳 入 総 額												7,868,060		5,956,136		32.1		物 件 等 購 入		-			
歳 出 総 額												7,142,136		5,364,257		33.1		債 務 負 担 保 証 ・ 補 償		-			
歳 入 歳 出 差 引												725,924		591,879		22.6		行 為 額 そ の 他		474,956			
翌年度に繰越すべき財源												17,676		7,702		129.5		(支出予定額)		-			
実 質 収 支												708,248		584,177		21.2		収 益 事 業 収 入		-			
単 年 度 収 支												124,071		-3,659		3,490.8		土 地 開 発 基 金 現 在 高		23,239			
積 立 金												293,403		294,366		-0.3		合 計		99.2			
繰 上 償 還 費												-		-		-		微 収 率 (%)		99.2			
積 立 金 取 崩 し 額												230,000		200,000		15.0		現 年 市 町 村 民 税		99.1			
実 質 単 年 度 収 支												187,474		90,727		106.6		純 固 定 資 産 税		99.3			
公 営 事 業 等 へ の 繰 出												696,988		国 事 民 業 共 同 企 業 費		37,885		計		97.3			
下 水 道												95,416		再 差 引 収 支 ( " )		27,298		市 町 村 民 税		97.3			
宅 地 水 道												-		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		2,421		純 固 定 資 産 税		96.8			
簡 易 水 道												-		被 保 險 者 数 ( 人 )		4,143							
国 民 健 康 保 険												149,787		保 險 者 1 人 当 り		107							
そ の 他												451,785		保 險 料 ( 料 ) 収 入 額		1							
														保 險 給 付 費		290							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担率が負数となる場合については、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年度国勢調査の該当数値が未公表のため、平成22年及び同27年の調査結果数値を記載している。

令和2年度 決算状況				群馬県 明和町 105228	
人口		令和2年度		平成27年度	
人口	10,882人	増減	11,044人	増減	-1.5%
増減	R3.1.1	増減	11,088人	増減	-1.6%
増減	R2.1.1	増減	11,269人	増減	-1.6%
歳入の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分
地方交付税	2,614,018	35.6	2,614,018	79.4	第1次
地方譲与税	61,033	0.8	61,033	1.9	第2次
利子割交付金	1,241	0.0	1,241	0.0	第3次
配当割交付金	5,342	0.1	5,342	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	6,511	0.1	6,511	0.2	
地方消費税交付金	264,712	3.6	264,712	8.0	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,824	0.1	5,824	0.2	
法人事業税交付金	27,794	-	-	-	
地方特例交付金等	14,669	0.2	27,794	0.8	
地方交付税	360,405	4.9	14,669	0.4	
普通交付税	285,137	3.9	14,669	0.4	
特別交付税	75,268	1.0	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,361,549	45.7	3,001,144	91.1	
交通安全対策特別交付金	1,875	0.0	1,875	0.1	
分担金・負担金	2,787	0.0	-	-	
使用料	48,598	0.7	2,751	0.1	
手数料	11,802	0.2	-	-	
国庫支出金	1,975,579	26.9	-	-	
国有提供提供施設等交付金	-	-	-	-	
県支出金	295,244	4.0	-	-	
財産収入	74,345	1.0	1,496	0.0	
寄附金	62,340	0.8	-	-	
繰入金	540,624	7.4	-	-	
繰越金	447,728	6.1	-	-	
諸収入	93,889	1.3	526	0.0	
地方債	434,300	5.9	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	98,000	1.3	-	-	
歳入合計	7,350,660	100.0	3,292,929	100.0	合計
市町村税の状況(単位:千円、%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	2,614,018	100.0	127,656		
市町村民税	1,124,085	43.0	127,656		
個人均等割	20,766	0.8	-		
所得割	522,561	20.0	-		
法人均等割	35,496	1.4	-		
法人税割	545,262	20.9	127,656		
固定資産税	1,380,651	52.8	-		
うち純固定資産税	1,380,651	52.8	-		
経自動車税	38,215	1.5	-		
環境性能割	827	0.0	-		
種別割	37,388	1.4	-		
市町村たばこ税	71,067	2.7	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	2,614,018	100.0	127,656		
性質別歳出の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	一部事務組合加入状況
人件費	1,173,381	16.3	1,119,001	32.9	議員公務災害 ○
うち職員給	635,183	8.8	600,056	-	非常勤公務災害 ○
扶助費	553,434	7.7	185,826	5.5	退職手当 -
公債	407,107	5.7	407,107	12.0	事務機共同 ○
うち元金償還金	387,481	5.4	387,481	11.4	事務事務 ○
うち利子償還金	19,626	0.3	19,626	0.6	財産管理 -
訳(義務的経費計)	2,133,922	29.7	1,711,934	50.4	老人福祉 -
物件費	831,635	11.6	560,671	16.2	伝染病 ○
維持修繕費	112,735	1.6	101,593	3.0	し尿処理 -
補助費等	1,750,345	24.4	539,026	14.8	ごみ処理 -
うち一部事務組合負担金	361,817	5.0	357,180	10.4	火葬場 ○
繰出金	629,109	8.8	552,357	15.1	常備消防 ○
積立金	43,807	0.6	43,044	-	小中学校 -
投資・出資金・貸付金	521,999	7.3	513,719	-	中学校 ○
前年度繰上充用金	-	-	-	-	(事業会計)
投資	1,162,644	16.2	309,779	-	収益事業会計 -
うち人件費	12,569	0.2	12,569	-	国民健康保険事業 ○
普通建設事業費	1,162,644	16.2	309,779	-	後期高齢者医療事業 -
うち補助	646,852	9.0	63,667	-	介護保険事業 -
うち単独	402,392	5.6	231,990	-	交通災害共済事業 ○
災害復旧費	-	-	-	-	農業共済事業 -
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	7,186,196	100.0	4,332,123		
目的別歳出の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額A	構成比	うち普通建設事業費	Aの充当一般財源	区分(単位:千円)
議会費	80,573	1.1	-	80,573	基準財政収入額 2,488,255
総務費	1,859,514	25.9	136,168	623,551	基準財政需要額 2,772,294
民生費	1,249,461	17.4	13,537	761,695	標準税収入額等 3,210,094
衛生費	419,470	5.8	8,558	345,820	標準財政規模 3,593,779
労働費	4,707	0.1	-	1,707	財政力指数 H30 ~ R02 0.83
農林水産業費	180,802	2.5	42,820	62,134	実質収支比率(%) 3.0
商工費	567,086	7.9	-	557,637	経常一般財源等比率(%) 91.6
土木費	1,404,189	19.5	931,383	615,965	公債費負担比率(%) 9.1
消防費	278,765	3.9	152	267,781	健全実質赤字比率(%) (3.0)
教育費	734,522	10.2	30,026	608,153	連結実質赤字比率(%) (6.6)
災害復旧費	-	-	-	-	全比率実質公債費比率(%) 7.6
公債費	407,107	5.7	-	407,107	比率将来負担比率(%) 57.9
諸支出金	-	-	-	-	積立金高減 1,591,229
前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的 8,594
歳出合計	7,186,196	100.0	1,622,644	4,332,123	486,169
収支の状況					
区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減率(%)	地方債	現在高
歳入総額	7,350,660	5,980,333	22.9	物件等購入	4,129,346
歳出総額	7,186,196	5,532,605	29.9	債務負担	12,826
歳入歳出差引	164,464	447,728	-63.3	行為保証・補償	2,500,000
翌年度に繰越すべき財源	56,751	144,744	-60.8	その他	1,654,068
実質収支	107,713	302,984	-64.4	収支差額	-
単年度収支	-195,271	-8,363	-2,234.9	土地開発基金現在高	217,467
積立金	13,711	559,319	-97.5	徴収率(%)	99.4
繰上償還費	-	-	-	現代	99.5
積立金取崩し額	500,000	-	-	市町村民税	99.4
実質単年度収支	-681,560	550,956	-223.7	純固定資産税	99.9
公営事業等への繰出	676,710	70,455	89.5	合計	99.0
下水道	251,679	65,414	74.2	市町村民税	99.2
宅地造成	-	-	-	純固定資産税	99.2
上水道	-	-	-		
簡易水道	-	-	-		
国民健康保険	96,901	98	97.8		
その他	328,130	284	115.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年度調査の該当数値が未公表のため、平成22年度及び同27年度の調査結果数値を記載している。

令和2年度 決算状況				人口		令和2年度国調		平成27年度国調		増減率		群馬県 千代田町 105236	
				人口	10,861人	11,318人	-4.0%						
				住宅人口	11,205人	11,266人	-0.5%						
				増減率									
歳入の状況(単位:千円、%)				産 業 構 造(人、%)		市町村類型		Ⅲ-1		Ⅱ-3			
区 分				平成27年度国調		平成22年度国調		地方交付税種地					
決算額				293		338		面積(k㎡)		21.73			
構成比				5.3		6.1		人口密度(人/㎢)		500			
経常一般財源等				2,216,493		2,216,493							
構成比				71.2		96.5							
地方譲与税				61,404		61,404							
地方交付金				1,196		1,196							
配当交付金				5,147		5,147							
株式等譲渡所得割交付金				6,276		6,276							
地方消費税交付金				271,193		271,193							
ゴルフ場利用税交付金				-		-							
特別地方消費税交付金				-		-							
自動車取得税交付金				-		-							
軽油引取税交付金				-		-							
自動車税環境性能割交付金				5,841		5,841							
法人事業税交付金				16,360		16,360							
地方特別交付金等				14,230		14,230							
地方交付税				608,946		608,946							
普通交付税				507,831		507,831							
特別交付税				101,115		101,115							
震災復興特別交付税				-		-							
(一般財源計)				3,288,030		2,598,140							
交通安全対策特別交付金				2,009		2,009							
分担金・負担金				4,324		-							
使料				34,349		1,358							
手数料				5,855		-							
国庫支出金				1,730,545		-							
国有提供施設等交付金				-		-							
県支出金				263,537		-							
財産収入				4,498		2,984							
寄附金				280,278		-							
繰入金				406,780		-							
繰越金				332,637		-							
諸収入				95,738		1,069							
地方債				374,605		-							
うち減収補てん債(特例分)				-		-							
うち猶予特例債				-		-							
うち臨時財政対策債				202,305		-							
歳入合計				6,823,185		3,113,391		100.0		2,297,437		100.0	
												35,789	
性質別歳出の状況(単位:千円、%)				経常経費充当一般財源等		経常収支比率		一部事務組合加入状況					
区 分				決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		一部事務組合加入状況	
人件費				994,938		15.9		938,389		28.1		議員公務災害 ○	
うち職員給				519,064		8.3		486,474		-		非常勤公務災害 ○	
扶助費				617,159		9.9		240,295		6.7		退職手当 -	
公債				330,214		5.3		330,214		10.0		事務機共同 ○	
うち元金償還金				313,465		5.0		313,465		9.5		事務事務 ○	
うち利子償還金				16,749		0.3		16,749		0.5		財産管理 -	
訳(義務的経費計)				1,942,311		31.1		1,508,898		44.8		老人福祉 -	
物件費				835,059		13.4		603,049		14.3		伝染病 ○	
維持修繕費				59,096		0.9		55,615		1.7		し尿処理 -	
補助費等				2,052,638		32.8		840,358		19.4		ごみ処理 -	
うち一部事務組合負担金				584,132		9.3		584,132		13.8		火葬場 ○	
繰出金				549,423		8.8		465,031		13.0		常備消防 ○	
積立金				333,838		5.3		331,043		-		小学校 ○	
投資・出資金・貸付金				22,955		0.4		13,895		-		中学校 ○	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		(事業会計)	
投資的経費				456,953		7.3		79,934		-		収益事業会計 -	
うち人件費				9,020		0.1		9,020		-		国民健康保険事業 ○	
普通建設事業費				456,953		7.3		79,934		-		後期高齢者医療事業 -	
うち補助				95,140		1.5		12,412		-		介護保険事業 -	
うち単独				361,813		5.8		67,522		-		交通災害共済事業 ○	
災害復旧費				-		-		-		-		農業共済事業 -	
失業対策事業費				-		-		-		-			
歳出合計				6,252,273		100.0		3,897,823		93.2%		(99.3%)%	
												(減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	
目的別歳出の状況(単位:千円、%)				うち普通建設事業費		Aの充当一般財源		区 分		(単位:千円)			
区 分				決算額A		構成比		基準財政収入額		1,992,029			
議会費				76,018		1.2		76,018		基準財政収支比率(%)		10.9	
総務費				2,142,954		34.3		819,769		経常一般財源等比率(%)		95.5	
民生費				1,447,756		23.2		955,036		公債費負担比率(%)		7.4	
衛生費				740,198		11.8		526,828		健全実質赤字比率(%)		(10.9)	
労働費				95		0.0		95		断続実質赤字比率(%)		(15.0)	
農林水産業費				100,222		1.6		74,629		全比率実質公債費比率(%)		5.3	
商工費				56,075		0.9		55,689		比率将来負担比率(%)		-	
土木費				455,531		7.3		307,525		積立金高減		1,238,874	
消防費				260,434		4.2		260,434		現在高		301,604	
教育費				642,776		10.3		491,586		特定目的		849,627	
災害復旧費				-		-		-					
公債費				330,214		5.3		330,214					
諸支出金				-		-		-					
前年度繰上充用金				-		-		-					
歳出合計				6,252,273		100.0		456,953		3,897,823			
区分				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		増減率(%)		地方債現在高		3,553,883	
歳入総額				6,823,185		5,011,298		36.2		物件等購入		45,394	
歳出総額				6,252,273		4,678,661		33.6		債務負担額		-	
歳入歳出差引額				570,912		332,637		71.6		行為額		854	
翌年度に繰越すべき財源				214,241		117,060		83.0		その他		-	
実質収支				356,671		215,577		65.4		収益事業収入		-	
単年度収支				141,094		-41,615		439.0		土地開発基金現在高		-	
積立金				230,490		180,586		27.6		徴収率(%)		99.2	
繰上償還費				-		-		-		今年		99.0	
積立金取崩し額				200,000		240,000		-16.7		市町村民税		99.5	
実質単年度収支				171,584		-101,029		269.8		純固定資産税		97.6	
公営事業等への繰出				597,796		48,880		8.2		計		96.6	
下水道				134,947		36,560		26.9		市町村民税		97.6	
宅地造成				-		-		-		市町村民税		97.6	
上水道				-		-		-		純固定資産税		97.6	
簡易水道				-		-		-					
国民健康保険				112,905		2		0.0018					
その他				349,944		282		0.078					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年度国勢調査の該当数値が未公表のため、平成22年度及び同27年度の調査結果数値を記載している。



令和2年度決算状況				群馬県 大泉町 105244							
人	令和2年度国調	42,089人	口増減率	令和2年度国調		R3.1.1	41,718人				
	平成27年度国調	41,202人		R2.1.1	41,987人						
口増	増	2.2%	増減率	令和2年度国調		R3.1.1	41,718人				
	減	-0.6%		R2.1.1	41,987人						
歳入の状況(単位:千円、%)				市町村税の状況(単位:千円、%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	平成27年度国調	平成22年度国調	市町村類型	V-1		
地方	6,816,059	37.3	6,441,267	81.7	第1次	145	167	地方交付税種地	I-4		
地方譲与税	128,361	0.7	128,361	1.6	第2次	0.7	0.8	面積(k㎡)	18.03		
利子割交付金	4,773	0.0	4,773	0.1		10,538	10,187				
配当割交付金	20,517	0.1	20,517	0.3	52.0	51.4	人口密度(人/㎥)	2,334			
株式等譲渡所得割交付金	25,007	0.1	25,007	0.3	9,594	9,453					
地方消費税交付金	983,389	5.4	983,389	12.5	47.3	47.7	市町村税の状況(単位:千円、%)				
ゴルフ場利用税交付金	376	0.0	376	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	税	6,441,267	94.5	62,136		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法定	普通	6,441,267	94.5	62,136		
経油引取税交付金	-	-	-	-	市	村民	2,469,659	36.2	62,136		
自動車税環境性能割交付金	12,144	0.1	12,144	0.2	個人均等割	所得割	79,038	1.2	-		
法人事業税交付金	158,523	0.9	158,523	2.0	法人均等割	所得割	2,009,115	29.5	-		
地方特別交付金等	55,976	0.3	55,976	0.7	法人均等割	所得割	126,279	1.9	-		
地方交付税	189,936	1.0	189,936	2.4	法人均等割	所得割	255,227	3.7	62,136		
普通交付税	30,852	0.2	30,852	0.4	固定	資産	3,512,525	51.5	-		
特別交付税	159,084	0.9	159,084	2.0	うち純固定資産	税	3,509,065	51.5	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	軽自動車	税	120,398	1.8	-		
(一般財源計)	8,395,061	45.9	7,830,333	99.3	環境性能割	特別	2,246	0.0	-		
交通安全対策特別交付金	9,784	0.1	9,784	0.1	市町村たばこ	税	338,685	5.0	-		
分担金・負担金	169,645	0.9	-	-	鋳産	税	-	-	-		
使用料	154,570	0.8	6,884	0.1	特別土地保有	税	-	-	-		
手数料	28,568	0.2	-	-	法定外普通	税	-	-	-		
国庫支出金	6,106,620	33.4	-	-	目的	税	374,792	5.5	-		
国有提供施設等交付金	-	-	-	-	法定	目的	税	374,792	5.5		
県支出金	1,033,639	5.7	-	-	入湯	税	-	-	-		
財産収入	22,954	0.1	3,636	0.0	事業所	税	-	-	-		
寄附金	57,642	0.3	-	-	都市計	画	374,792	5.5	-		
繰入金	904,204	4.9	-	-	水利地	益	-	-	-		
繰越金	464,620	2.5	-	-	法定外	目的	税	-	-		
諸収入	319,288	1.7	3,018	0.0	旧法	による	税	-	-		
地方債	615,490	3.4	-	-	合	計	6,816,059	100.0	62,136		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円、%)						
うち猶予特例債	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	一部事務組合加入状況
うち臨時財政対策債	67,490	0.4	-	-	人件費	2,376,139	13.5	2,153,114	2,140,798	26.9	議員公務災害 ○
歳入合計	18,282,085	100.0	7,884,507	100.0	うち職員給	1,426,758	8.1	1,262,698	-	-	非常勤公務災害 ○
目的別歳出の状況(単位:千円、%)											
区分	決算額	構成比	うち普通建設事業費	Aの充当一般財源	区分	(単位:千円)					
議会費	133,207	0.8	-	133,207	基準財政収入額	6,081,632					
総務費	6,176,550	35.0	18,677	1,795,403	基準財政需要額	6,115,608					
民生費	4,672,746	26.5	31,695	2,426,037	標準税収入額等	7,723,887					
衛生費	1,543,499	8.7	11,394	1,109,325	標準財政規模	7,822,229					
労働費	127,269	0.7	4,774	125,602	財政力指数H30~R02	1.06					
農林水産業費	107,012	0.6	21,329	79,138	実質収支比率(%)	7.8					
商工費	364,622	2.1	398	176,448	経常一般財源等比率(%)	100.8					
土木費	1,069,290	6.1	345,146	842,991	公債費負担比率(%)	8.2					
消防費	752,632	4.3	23,342	732,322	健全実質赤字比率(%)	(7.8)					
教育費	1,831,355	10.4	268,909	1,268,098	連結実質赤字比率(%)	(9.9)					
災害復旧費	-	-	-	-	全比率	3.9					
公債費	874,603	5.0	-	835,953	将来負担比率(%)	-					
諸支出金	-	-	-	-	積立金高	4,255,748					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	101,085					
歳出合計	17,652,785	100.0	725,664	9,524,524	特定目的	2,730,627					
区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減率(%)	地方債	現在高	6,451,089					
歳入総額	18,282,085	13,281,502	37.7	物件等購入	13,046						
歳出総額	17,652,785	12,816,882	37.7	債務負担	2,002,540						
歳入歳出差引	629,300	464,620	35.4	行為額その他	-						
翌年度に繰越すべき財源	17,817	21,936	-18.8	実質的なもの	-						
実質収支	611,483	442,684	38.1	収益事業収入	-						
単年度収支	168,799	-63,710	364.9	土地開発基金現在高	-						
積立金	228,169	263,319	-13.3	徴収率(%)	98.2						
繰上償還費	-	-	-	今年	96.7						
積立金取崩し額	851,623	570,443	49.3	市町村民税	99.1						
実質単年度収支	-454,655	-370,834	-22.6	純固定資産税	94.6						
合	1,420,334	596	99.9	計	90.7						
下水	403,300	-12,693	99.7	純固定資産税	97.2						
宅地	-	-	-	国庫支出金	1						
上水	-	-	-	被保険者数(人)	9,296						
簡易水道	-	-	-	被保険者	81						
国民健康保険	270,792	1	99.9	保険料(料)収入額	1						
その他	746,242	1	99.9	保険給付費	234						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年度国勢調査の該当数値が未公表のため、平成22年度及び同27年度の調査結果数値を記載している。

令和2年度 決算状況				群馬県 邑楽町 105252	
人口		令和2年度		平成27年度	
人口	25,522人	26,426人	増	減	率 -3.4%
住宅人口	26,186人	R3.1.1	増	減	率 -0.7%
世帯人口	26,368人	R2.1.1	増	減	率 -0.7%
歳入の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村類型
地方	3,812,263	29.7	3,707,132	66.5	V-1
地方譲与税	142,150	1.1	142,150	2.5	II-3
地方交付金	2,965	0.0	2,965	0.1	
配当交付金	12,734	0.1	12,734	0.2	
株式等譲渡所得割交付金	15,496	0.1	15,496	0.3	
地方消費税交付金	572,918	4.5	572,918	10.3	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	13,535	0.1	13,535	0.2	
法人事業税交付金	22,216	-	-	-	
地方特例交付金等	32,739	0.3	22,216	0.4	
地方交付税	1,151,145	9.0	32,739	0.6	
普通交付税	1,037,871	8.1	32,739	0.6	
特別交付税	113,274	0.9	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一般財源計)	5,778,161	45.0	4,521,885	81.1	
交通安全対策特別交付金	4,063	0.0	4,063	0.1	
分担金・負担金	12,552	0.1	-	-	
使用料	76,108	0.6	6,168	0.1	
手数料	12,180	0.1	-	-	
国庫支出金	4,036,808	31.4	-	-	
国有提供施設等交付金	-	-	-	-	
県支出金	583,938	4.5	-	-	
財産収入	4,213	0.0	773	0.0	
寄附金	15,600	0.1	-	-	
繰入金	949,619	7.4	-	-	
繰越金	430,553	3.4	-	-	
諸収入	149,373	1.2	3,802	0.1	
地方債	796,072	6.2	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	332,500	2.6	-	-	
歳入合計	12,849,240	100.0	5,574,562	100.0	
市町村税の状況(単位:千円、%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	3,707,132	97.2	53,246		
市町村民税	1,622,410	42.6	53,246		
個人均等割	48,268	1.3	-		
所得割	1,208,699	31.7	-		
法人均等割	88,139	2.3	-		
法人税割	277,304	7.3	53,246		
固定資産税	1,817,270	47.7	-		
うち純固定資産税	1,815,851	47.6	-		
軽自動車税	92,325	2.4	-		
環境性能割	2,329	0.1	-		
種別割	89,996	2.4	-		
市町村たばこ税	175,127	4.6	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的	105,131	2.8	-		
法定目的税	105,131	2.8	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	105,131	2.8	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	3,812,263	100.0	53,246		
性質別歳出の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	一部事務組合加入状況
人件費	1,833,155	14.9	1,689,630	28.6	議員公務災害 ○
うち職員給	959,447	7.8	851,505	-	非常勤公務災害 ○
扶助費	1,510,155	12.3	554,642	8.8	退職手当 -
公債	731,194	6.0	713,543	12.1	事務機共同 ○
うち元金償還金	701,521	5.7	683,870	11.6	税務事務 ○
うち利子償還金	29,673	0.2	29,673	0.5	財産管理 -
訳(義務的経費計)	4,074,504	33.2	2,957,815	49.5	老人福祉 -
物件費	1,247,112	10.2	1,016,736	13.9	伝染病 ○
維持修繕費	69,427	0.6	46,363	0.8	し尿処理 -
補助費等	3,958,142	32.3	1,282,612	17.4	ごみ処理 -
うち一部事務組合負担金	863,371	7.0	863,371	11.2	火葬場 ○
繰出金	1,008,853	8.2	835,277	12.2	小中学校 ○
積立金	697,514	5.7	683,020	-	中学校 ○
投資・出資金・貸付金	57,830	0.5	31,590	0.5	(事業会計)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業会計 -
投資的経費	1,151,894	9.4	229,256	-	国民健康保険事業 ○
うち人件費	45,956	0.4	45,956	-	後期高齢者医療事業 -
普通建設事業費	1,151,894	9.4	229,256	-	介護保険事業 -
うち補助	604,520	4.9	46,430	-	交通災害共済事業 ○
うち単独	547,374	4.5	182,826	-	農業共済事業 -
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,265,276	100.0	7,082,669	-	-
目的別歳出の状況(単位:千円、%)					
区分	決算額A	構成比	うち普通建設事業費	Aの充当一般財源	区分
議会費	112,886	0.9	14,080	112,886	基準財政収入額
総務費	4,190,014	34.2	54,993	1,383,420	基準財政需要額
民生費	2,880,170	23.5	31,199	1,682,078	基準税収入額等
衛生費	1,058,531	8.6	25,017	992,916	標準財政規模
労働費	6,719	0.1	-	719	財政力指数 H30 ~ R02
農林水産業費	157,879	1.3	35,709	118,458	実質収支比率(%)
商工費	159,617	1.3	16,775	116,179	経常一般財源等比率(%)
土木費	818,716	6.7	495,933	339,683	公債費負担比率(%)
消費防費	455,485	3.7	-	454,813	健全実質赤字比率(%)
教育費	1,694,065	13.8	478,188	1,167,974	連結実質赤字比率(%)
災害復旧費	-	-	-	-	全比率
公債費	731,194	6.0	-	713,543	実質公債費比率(%)
諸支出金	-	-	-	-	将来負担比率(%)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高減
歳出合計	12,265,276	100.0	1,151,894	7,082,669	現在高特定目的
収支の状況					
区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	増減率(%)	(単位:千円)	
歳入総額	12,849,240	9,115,072	41.0	地方債	7,467,828
歳出総額	12,265,276	8,684,519	41.2	物件等購入	9,000
歳入歳出差引額	583,964	430,553	35.6	債務負担保証・補償	-
翌年度に繰越すべき財源	140,563	88,195	59.4	行為額その他	1,316
実質収支	443,401	342,358	29.5	(支出予定額)	-
単年度収支	101,043	-42,860	335.8	収益事業収入	-
積立金	631,171	250,359	152.1	土地開発基金現在高	300,000
繰上償還費	-	-	-	徴収率(%)	96.0
積立金取崩し額	673,269	250,000	169.3	現代市町村民税	98.8
実質単年度収支	58,945	-42,501	238.7	純固定資産税	93.4
公営事業等への繰出	1,112,585	151,091	7.3	合計	91.7
下水道	-	-	-	市町村民税	95.2
宅地造成	-	-	-	純固定資産税	92.4
上水道	-	-	-	健康計	-
簡易水道	-	-	-	被保険者数(人)	6,615
国民健康保険	206,838	754,656	365.0	被保険者1人当り	101
その他	-	-	-	保険料(料)収入額	1
	-	-	-	国庫支出金	299
	-	-	-	保険給付費	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字団体が無いため黒字の比率を括弧書きで表記している。  
3. 将来負担比率が負数となる場合については、空欄としている。  
4. 産業構造については、令和2年国勢調査の該当数値が未公表のため、平成22年及び同27年の調査結果数値を記載している。